

シリーズ「アジアほっつき歩る記」第6回

ミャンマーの真実(2)

～ビジネス事情～

須賀 努

コラムニスト・アジアウオッチャー

俄かに起こったミャンマーブーム

今年俄かに起こったミャンマーブーム。正直これは日本人の特性、企業の横並び意識と広範な情報収集欠如の結果ではなからうか。90年代にもベトナムブームが訪れ、次にミャンマーが一時盛り上がった。一部企業が進出し、日系航空会社は直行便を飛ばした。しかし数年もすれば、企業は撤退し、設立された事務所から日本人が姿を消し、現地の留守番がいるだけになった。

アメリカやヨーロッパがミャンマーの人権問題を理由に経済制裁を行い、日本も当然のように追従した。ヤンゴンにはマクドナルドもケンタッキーもない。その間、中国が国を挙げて進出してきて、資源を買い漁り、土地を買い漁った。あまりにも中国に偏ったことに危機感を抱いたのか、軍事政権はインドを抑止力に使おうと考えたが、均衡しなかった。

結局軍事政権は民政への移行を条件に欧米に擦り寄り、アメリカもまた中国のアジアへの増大に懸念を示して、歩み寄った。ヒラリー・クリントンのミャンマー訪問を合図にミャンマー詣でが始まった。コカコーラは実に60年ぶりにミャンマーに進出する。ただ欧米企業でもミャンマー進出が多いとは言いがたい。

日本企業は進出しているのか

日本企業も負けじとミャンマーを訪れる。バンコク-ヤンゴンのタイ航空には連日多くの日本人ビジネスマンが乗り込んでおり、さながら日本がチャーターしたような様相だという。そして一様に



写真1 日本企業の事務所が集まるヤンゴンさくらタワー

皆初めてミャンマーを訪れる、ミャンマー処女であり、視察ツアーで来る者が多い。

ヤンゴンの日本人駐在員は日々視察・出張者の対応に追われ、疲れ果てている。JETRO ヤンゴン事務所ではこの4月まで1名だった駐在員を一挙に4名に増員し、対応を図るが、それでも連日訪問客をさばくのに苦労していると聞く。

ホテルの値段はこの2-3年で3倍に値上がりした。ヤンゴンにあるシャングリラホテル系のビジネスホテル、トレーダーズは数年前1泊50ドルだったが、今では250ドルを要求している。こうなると普通の出張者が泊まれる額ではない。一時は予約が全く取れないと言われていたが、逆に料金が高過ぎて、部屋が空いているらしい。

これだけ企業が調査に来れば、さぞや沢山進出するかというところではない。実際に今年になって進出を決めた日本企業は数社に止まるという。何故進出が少ないのか。視察に訪れた企業からは『聞いてきた話と違う』との言葉が漏れるという。製造業の場合、電力不足に加えて、優秀な労働力の確保が難



【須賀努氏のプロフィール】

東京外語大中国語科卒。
金融機関で上海留学、台湾2年、香港通算9年、北京同5年の駐在を経験。
現在は中国を中心に東南アジアを広くカバーし、コラムの執筆活動に取り組む。



しい。

ミャンマー投資事情

電力事情は7年前に比べればかなり良くなったように見えるが、4月のピーク時にはヤンゴンでも1日6時間、第二の都市マンダレーでは1日2時間しか電気が供給されなかった日もあり、庶民の不満が高まりデモも行われた。政府はこの深刻な電力事情を解消するため、日本など諸外国に発電所建設支援を要請している。大手企業なら自家発電を備えるだろうが中小企業ではこの対策が難しい。

人材事情も日本で報道されているような安価で英語や日本語が出来る優秀な人材が多くいる、とはいえない。そもそもミャンマーの教育制度は荒廃しており、学校で先生が物を教えない、教えて欲しければ自分の開いている私塾に來い、といった日本では到底考えられない状況が現実にあるという。それも小学校から大学まで、同じ状況だということから開いた口が塞がらない。お金のある人はきちんとした教育が受けられるが大多数は教育が十分ではない。日本企業に就職しようという者は勿論英語か日本語が出来るという前提で応募してくるが、今後企業の進出ラッシュともなれば、人材の質の低下はかなりの懸念材料となる。

ではどんな企業が進出するのか。製造業で言うと伝統的に盛んな紡績関係で進出するという話は聞いたが、それ以外、具体的な事例を聞くことはなかった。水産加工品を日本に輸入するなどの貿易はあるが、『まずはミャンマーで何が出来るか分からないので駐在員事務所でも出すか』とは大手企業の出張者の言葉である。

飲食業は、前回例示したようにイタリアンやおしゃれなカフェが増えており、ミャンマー人富裕層を中心に人気が出ている。経営者は欧米人や海外に出ていたミャンマー人が多いようだが、寿司ブームが起こっているヤンゴンでは、今後日本人によるカフェや日本的なベーカリーなど、にチャンスがあるような気がする。

また原宿系などの少女向けファッション、100円ショップなども日本に滞在経験のあるミャンマー人が商売を始めており、ミャンマー人消費者が他のアジア諸国に近づいてきている証拠だが、その物流、輸入手続きなどには、まだまだ問題も多いという。

ヤンゴンにも住宅ブームが訪れようとしている。ヤンゴン郊外では戸建て住宅の建築が見られ、市内中心部ではマンション建築が盛んだ。不動産価格はここ数年で2-3倍になったとも聞く。建築資材、セメント、内装などの需要も高まってきている。

日本企業は政治、経済環境が不透明なミャンマーでいきなり大規模投資を行うことはなく、さりとて、何もしないのであればいざ投資環境が整った際に出遅れる。リスクを抑えた少額投資から始め、ミャンマーへの理解を深めることが先決であろう。



写真2 最新ショッピングモールに店を出す100円ショップ